

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 34 広島県	(2)市町村区分 100 広島市	(3)所轄庁区分 34100	(4)法人番号 5240005001650	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 広島県	広島市 南区松原町5番1号				
(9)主たる事務所の電話番号 082-264-6400	(10)主たる事務所のFAX番号 082-264-6437	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://shakyo-hiroshima.jp/	(14)法人のメールアドレス shomu@shakyohiroshima-city.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和39年9月14日	(16)法人の設立登記年月日 昭和39年10月10日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 35名以上38名以内	(2)評議員の現員 37	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	246,000	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
炭谷 寛司	H29.4.1 ~ R3.6			4
古川 平三郎	H29.4.1 ~ R3.6			4
越智 正紀	H29.4.1 ~ R3.6			4
橋川 徹	H29.4.1 ~ R3.6			4
門前 静幸	H29.4.1 ~ R3.6			2
川村 一夫	H29.4.1 ~ R3.6			4
金月 節男	H30.6.13 ~ R3.6			3
沖元 道博	H29.4.1 ~ R3.6			3
中川 巧	H29.4.1 ~ R3.6			3
栗栖 和子	H30.2.27 ~ R3.6			4
浜根 徳彦	H29.4.1 ~ R3.6			4
田中 榮子	H29.4.1 ~ R3.6			2
阿佐 巖	H29.4.1 ~ R3.6			4
河野 雅江	H29.4.1 ~ R3.6			2
住本 照文	H31.3.7 ~ R3.6			1
肥後井 昭	H29.4.1 ~ R3.6			3
八木 利彦	H29.4.1 ~ R3.6			1
中村 毅	H29.4.1 ~ R3.6			4
小泉 紹子	H29.6.30 ~ R3.6			4
高蔵 浩亮	H29.4.1 ~ R3.6			2
金子 麻由美	H29.4.1 ~ R3.6			4
河野 昭人	H29.4.1 ~ R3.6			4
箱上 恵吾	H29.4.1 ~ R3.6			4
勝尾 康彦	H29.4.1 ~ R3.6			4
村上 敬子	H29.4.1 ~ R3.6			4
山田 春男	H29.4.1 ~ R3.6			1
西田 英治	H30.12.3 ~ R3.6			2
伊藤 伸一郎	H31.3.7 ~ R3.6			1
吉田 明浩	H29.4.1 ~ R3.6			2
菊田 晴美	H29.4.1 ~ R3.6			4
堀田 真一	H29.4.1 ~ R3.6			3
谷村 武士	H29.4.1 ~ R3.6			1
牧里 重喜	H29.4.1 ~ R3.6			2
河口 幸貴	H29.4.1 ~ R3.6			3
朝津 武	H29.4.1 ~ R3.6			4

中村 隆行	H29.4.1 ~ R3.6			4
久笠 信雄	H29.4.1 ~ R3.6			4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	19名以上21名以内	(2)理事の現員	20	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	183,000	1 特例有
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
永野 正雄	1 理事長 H29.6.21 ~ R1.6	平成28年11月6日	2 非常勤	平成29年6月21日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
藤井 紀子	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
佐々木 繁盛	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
寺尾 一秀	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
近藤 幸興	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
久保下 雅史	2 業務執行理事 H30.4.1 ~ R1.6		1 常勤	平成30年4月1日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
中井 公孝	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
向江 清	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
水戸川 旭	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
伊藤 昭善	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
中島 幸子	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
久保田 詳三	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
天方 淑枝	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
山村 拓哉	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
松尾 竜	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
米川 晃	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
児玉 吾郎	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
向井 助三	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
月村 佳子	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
川口 隆司	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	27,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
楢原 俊憲	H29.6.21 ~ R1.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月21日
宮崎 暁美	H29.6.21 ~ R1.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月21日
久光 章	H30.4.1 ~ R1.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成30年4月1日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数		(2)施設・事業所職員の数	
①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	50	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	17
		常勤換算数	12.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年4月1日	37				議案第1号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会監事の選任について 議案第2号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会常勤役員の報酬額の決定について
平成30年6月22日	28	2	1		議案第3号 平成29年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会事業報告及び決算について
平成30年12月14日	27	2			議案第4号 平成30年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会補正予算について
平成31年3月28日	29	2			議案第5号 平成30年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会補正予算について 議案第6号 平成31年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会事業計画及び収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月1日	20	3	議案第1号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会監事候補者の選任について 議案第2号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会常務理事の選任について 議案第3号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について 議案第4号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会常勤役員の報酬額の決定について
平成30年5月30日	20	2	議案第5号 平成29年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会事業報告及び決算について 議案第6号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正について 議案第7号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について 議案第8号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催について 議案第9号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会定時評議員会の招集について
平成30年10月30日	20	3	議案第10号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について 議案第11号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催について 議案第12号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員会の招集について
平成30年12月10日	15	2	議案第13号 平成30年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会補正予算について
平成31年2月15日	20	3	議案第14号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について 議案第15号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催について 議案第16号 社会福祉法人広島市社会福祉協議会評議員会の招集について
平成31年3月22日	15	3	議案第17号 平成30年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会補正予算について 議案第18号 平成31年度社会福祉法人広島市社会福祉協議会事業計画及び収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

榎原俊憲、宮崎暁美、久光章

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

1 固定資産の現況確認について
経理規程第56条では、会計責任者は、毎年度末時点の固定資産の現況確認をしてその結果を会長に報告しなければならないとされているが、職員に確認したところ、現況確認自体はなされていることであったが、確認結果を記録した書類はなく、会長への報告もなされていなかった。
固定資産は、貸借対照表に表示されて一般に公開されるものであり、同表の真实性を担保するために毎年度現況確認が必要となる。
従って、今後は経理規程に基づき、適正に処理されたい。
2 産業廃棄物の処理について
事業者は、産業廃棄物の運搬又は処分を他者に委託する場合には、その運搬については収集運搬業の許可を有する者と、その処分については処分業の許可を有する者とそれぞれ個別に契約する必要がある。
(産業物の処理及び清掃に関する法律第12条第5項、第12条の2第5項)
なお、受託者が収集運搬業と処分業の両方の許可を持っていれば、これを同一の契約とすることができる。
「広島市総合福祉センターグリストラップ清掃業務」において、当該業務で発生する産業廃棄物（汚泥）の収集運搬については許可を有している受託者が実施しているが、その処分については処分業者と契約締結がなされないまま業務が実施されている。

については、産業廃棄物の廃棄処分に当たっては、法令に基づき適正な事務処理を行うよう改められたい。

3 職員手当の現況確認について【意見】  
 広島市では、一般職員の給与に関する条例施行規則第9条の8及び第10条の10の規定に基づき、毎年1回の頻度で住居手当及び通勤手当の現況確認を行っているが、当協議会では全所属において、なされていない状況である。  
 当協議会事務局職員の給与及び退職手当並びに旅費に関する規程には、直接に現況確認について定めている条文は見当たらないが、同規程第9条では手当の支給方法等については、広島市の一般職の職員の例によるとされている。  
 これら手当の現況は、届出時に一定の事実確認がなされるが、その後の変動事項を法人側で把握することが困難であり、変更届出の失念等に対する対策が必要となる。  
 ついては、今後は当協議会においても、広島市に準じて随時現況確認を行うべきと考える。

(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

1 ご指摘を踏まえ、年度末時点での現況確認について書面にて確認結果を残すべく、固定資産台帳等を基にした報告書を作成し、規程に基づいた処理を行います。  
 2 ご指摘のとおり不備がありましたので、次年度以降の委託契約については処分業者との間で委託契約を締結し、法令に基づいた正しい処理を行います。  
 3 本会職員の住居手当並びに通勤手当の現況確認については、平成27年度には実施したものの、その後実施されていない状況にあつたため、平成30年11月29日～12月21日の間で調査を行い、不正受給等が無いことを確認いたしました。今後は、毎年度実施を行うことといたします。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)					(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
001	社会福祉事業	06000001	法人運営			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	
001	社会福祉事業	06000002	ボランティアセンター活動			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	
001	社会福祉事業	06000003	権利擁護			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	
001	社会福祉事業	06000004	受託事業			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	
001	社会福祉事業	06000005	貸付事業			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)					(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
002	公益事業	04330201	施設管理事業			広島市社会福祉センター中広会館ほか					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市西区	中広町一丁目18番27号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年2月1日	0	0	
002	公益事業	04330301	その他公益事業			社会福祉法人広島市社会福祉協議会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		広島県 広島市南区	松原町5番1号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和39年10月10日	0	0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)					(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

**11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)**

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援)	生活困窮者生活再建サポート事業	広島市内全域
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対	複数の社会福祉法人からの拠出金等が財源の、緊急支援が必要な生活困窮者に対する、現物及び金銭給付事業	
	やさしさ発見プログラム事業	広島市内の学校、企業、施設、地域団体等
	市民の福祉意識向上のために、企画提示、講師等の紹介・費用負担、学習教材等の貸出・運搬を支援する事業	

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	1,006,795,267
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	33,408,730
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	福田和恵
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1 理事会への出席義務に違反している理事がいるため、日程調整を十分に行うとともに、理事の見直しを検討すること。(社会福祉法第45条の18第3項により準用される一般法人法第101条) 2 理事会の決議に当たり、特別の利害関係を有する理事の有無を確認すること。(社会福祉法第45条の14第5項) 3 評議員会の決議に当たり、特別の利害関係を有する評議員の有無を確認すること。(社会福祉法第45条の9第8項)
②実施した改善内容	1 理事会の開催に当たっては、同じ理事の欠席が続かないよう日程調整を十分に行うとともに、長期的に出席が困難な理事については見直しも含め推薦団体と協議を行っていく。 2 社会福祉法及び本会定款の定めに基づき、決議に当たっては、特別の利害関係を有する理事の有無について確認を行い、議事録へも記載する。 3 社会福祉法及び本会定款の定めに基づき、決議に当たっては、特別の利害関係を有する評議員の有無について確認を行い、議事録へも記載する。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	●
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	●
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	●
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	●
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	●
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	●
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	●